

県民の皆様へ

公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会
会 長 水 野 隆 吾

令和4年度事業報告

1. はじめに

当協会は、昭和53年4月に日本不動産鑑定協会中部支部岐阜県部会として設立され、平成23年4月には社団法人から公益社団法人へ移行し、現在に至っております。

公益社団法人移行後はその重責を担い、県民の皆様のための士協会として、会員一同ますます研鑽を重ね、県民の皆様のお役に立つ活動や情報の発信を積極的に進めてまいりました。

令和4年度の士協会の活動におきまして、県民の皆様を対象とした市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し昨年度に引き続き中止としましたが、4月及び10月の無料相談会は、感染対策を講じながら予約制により開催いたしました。定期無料相談会は、オンラインによる相談を前提として、より利便性を高めて毎月開催しております。会員の自主研修につきましては、昨年度から会員の研修取得義務単位を増やし、会員一同、専門知識のスキルの向上に努めてまいりました。地価公示・地価調査等の公益事業では、オンライン会議を効率良く活用し、より精度の高い不動産鑑定評価に努めております。年2回、公益社団法人岐阜県宅建物取引業協会様と共同で行っております「岐阜県不動産市況D I 調査」は、地価動向の的確な情報の一つとして、県民の皆様を提供しております。

令和2年10月に当協会の事務所を岐阜市藪田から岐阜市金宝町へ移転しております。中心市街地内でJR岐阜駅に近く、定期無料相談会などお気軽にご活用いただければ幸いです。

令和2年12月より「自然災害による被災者の債務整理ガイドライン」が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた債務者にも適用されることとなり、当協会でも債務者の支援に協力するため、実例研修を行い、自然災害を含めた不測の事態にも備えられる体制作りを行っております。

令和4年には、士協会のHPを全面的に刷新し、県民の皆様へのお知らせ等の情報が一目で分かるよう士協会情報発信基地としての役割を強化いたしました。

新型コロナウイルスの感染状況がやや落ち着きをみせるなか、世界的な物価上昇による経済の停滞を含め、私たちを取り巻く社会経済情勢の先行きは不透明ではありますが、今後も自主研修などを通じて専門知識の研鑽を重ね、不動産の鑑定評価を通じて県民の皆様方のお役に立つ活動や情報発信を積極的に進めてまいります。

2. 事業概要

令和4年度の事業の概要は、次のとおりです。

(1) 社会一般に対する市民講座や相談会の開催

ア 市民公開講座の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 相談会の開催

(ア) 春と秋の無料相談会

・春の無料相談会…令和4年4月1日開催

岐阜市……相談者 11名
大垣市……相談者 20名
高山市……相談者 6名
多治見市…相談者 2名
羽島市……相談者 3名
恵那市……相談者 1名
美濃加茂市・相談者 2名
各務原市…相談者 2名
可児市……相談者 10名

令和4年4月7日開催

関市……相談者 2名

・秋の無料相談会…令和4年10月3日開催

岐阜市……相談者 2名
大垣市……相談者 7名
高山市……相談者 1名
多治見市…相談者 2名
中津川市…相談者 4名
羽島市……相談者 6名
美濃加茂市・相談者 2名
各務原市…相談者 4名
可児市……相談者 2名

令和4年10月4日開催

関市……相談者 3名

(イ) 定期無料相談会……士協会事務所で月1回(第3水曜日)開催

相談件数 2件/年

相談回数 2回(4月、5月)

(2) 県民に有用な不動産に関する情報の提供

ア 「不動産市況DI調査」の実施

① 実施時期 令和4年4月1日～4月30日

アンケート発送数 1,132社

アンケート回収率 42.9%

公表時期 令和4年6月

② 実施時期 令和4年10月1日～10月30日

アンケート発送数	1,140 社
アンケート回収率	39.9%
公表時期	令和5年1月

イ 県民のための公的土地評価の支援事業

① 地価調査事業

県からの受託日	令和4年4月1日
事業完了報告	令和4年9月30日

② 固定資産時点修正 10市町 令和4年4月～令和4年10月

③ 固定資産評価業務 10市町 令和4年4月～令和5年3月

(3) その他事業

ア 研修会の開催 (web 併用)

令和4年12月8日 「開発法の適用数値と区画割について」

講師：鵜飼不動産株式会社 専務取締役 鵜飼智司氏

参加者：30名

12月19日 (1部) 「インボイス制度の理解と対応について」

講師：石垣貴久税理士事務所 所長 石垣貴久氏

(2部) ドキュワークスの効率的な使い方等

講師：富士フィルム社員

参加者：29名

イ 新聞紙上広告 (岐阜新聞掲載)

令和4年9月23日 (地価調査)、令和5年3月23日 (地価公示)

*不動産鑑定評価をはじめとする不動産に関する無料相談会開催等の案内

ウ 他団体との交流

会員の資質向上のため、他の専門職業家団体 (弁護士会、税理士会、公認会計士会等12士業団体) との交流